

環境インフラ(重点分野・政策・制度及び重点国・都市地域)
JCM導入例を基に国別・地域別の政策・制度を整備

2015年・タイ国INDCの提出 GHG排出緩和への貢献	
セクター	エコノミーワイド(エネルギー、交通、コミュニティー廃棄物管理、産業プロセス及び産業排水を含む製品使用)
期間	2021年～2030年
BAUシナリオ	2005年BAU比で20%まで削減(約555,000万トンCO2)
無条件貢献	BAU比で20%まで削減
条件付き貢献	BAU比で25%まで削減

タイ

参考文献
<ul style="list-style-type: none"> Office of Natural Resources and Environmental Policy and Planning, 2015, "Thailand's Intended Nationally Determined Contribution" Ministry of Energy, 2011, "Thailand 20-Year Energy Efficiency Development Plan (2011-2030)" Energy Policy and Planning Office, Ministry of Energy, 2015, "Thailand Power Development Plan 2015-2036 (PDP2015)" Office of Natural Resources and Environmental Policy and Planning, 2017, "Second Biennial Update Report of Thailand" Department of Renewable Energy development and Energy Efficiency, 2015, "Alternative Energy Development Plan: AEDP2015" The Renewable and Alternative Energy Development Plan for 25 Percent in 10 Year (AEDP 2012-2021) National Greenhouse Gas Mitigation in Energy Sector Action Plan A. D. 2021-2030 (仮英訳) NDC in Transportation Sector Action Plan A. D. 2021-2030 (仮英訳) NDC in Waste Management Sector Action Plan A. D. 2021-2030 (仮英訳) NDC in Industrial Process and Waste Water Sector Action Plan A. D. 2021-2030 (仮英訳)

セクター	NDC(目標値等 tCO2e)	それ以外の緩和行動(tCO2e)	代表的なJCMプロジェクト(登録済み及び設備補助採択済み案件)	他国におけるJCMプロジェクト(登録済み及び設備補助採択済み案件)	関連する法制度	窓口省庁	備考 (改善が期待される制度/代表的なタイ国事業団体等)
電力インフラ 再エネ(太陽光、風力、水力、バイオマス等)							
太陽光	<NDCエネルギーセクター> 戦略1.2:再生可能エネルギー開発を通じたGHG緩和に関連するセクターの計画及び政策統合 (計画1.2.2 太陽光発電及び発熱開発:2030年までに4.93MtCO2削減)	<代替エネルギー開発計画(以下、AEDP)> 戦略2:再生可能エネルギーの生産、活用、市場ポテンシャルの向上(手段2.1 再生可能エネルギーの生産及び活用におけるコミュニティ、人々への参加支援) 戦略3:再生可能エネルギーに関する知識提供、意識づくり(手段3.1 再生可能エネルギーデータベース及び情報管理システム開発) 手段3.2 再生可能エネルギーに関する情報、知識、統計データの公表 手段3.3 再生可能エネルギー活用可能性を上げるための理論及び実践面でのキャパシティビルディング 手段3.4 国内、国際レベルでのネットワーク促進及び再生可能エネルギー、それに関連するネットワークの開発	工場屋根を利用した太陽光発電システム導入プロジェクト(想定GHG排出削減量:776tCO2/年) 食品工場への0.8MW太陽光発電及び高効率冷凍機の導入(想定GHG排出削減量:349tCO2/年) 技術研究施設及びオフィスへの3.4MW屋根置き太陽光発電システムの導入(想定GHG排出削減量:1,617tCO2/年) 工業団地への25MW屋根置き及び水上太陽光発電プロジェクト(想定GHG排出削減量:10,625tCO2/年) 大型スーパーマーケット等への30MW屋根置き太陽光発電システムの導入(想定GHG排出削減量:13,293tCO2/年) 工業廃水処理用ため池を利用した5MW水上太陽光発電システムの導入(想定GHG排出削減量:2,706tCO2/年) 工場への屋根置き2MW太陽光発電による電力供給(想定GHG排出削減量:1,533tCO2/年) エアコン部品製造工場群への3.4MW屋根置き太陽光発電システム(想定GHG排出削減量:1,963tCO2/年)	の導入 ホーチミン市ショッピングモールにおける太陽光発電の導入(ベトナム) 食品香料工場への0.5MW太陽光発電システム(インドネシア) ジャカハリンスポーツシティ1.6MW太陽光発電導入プロジェクト(インドネシア) ダルハン市における10MW太陽光発電事業(モンゴル) 首都近郊農場での2.1MW太陽光発電による電力供給プロジェクト(モンゴル) インターナショナルスクールへの超軽量太陽光発電システムの導入(カンボジア) 再生可能エネルギー拡大プロジェクト(モンゴル)(JFJCM)他多数	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ促進法(2007) 代替エネルギー開発計画(2015-2036) 電源開発計画(2015) エネルギー効率開発計画(2015) FIT導入(2013) 余剰電力買取制度(NMS)(2015) 	タイ代替エネルギー開発・効率局(DEDE)	2016年に3,016MWの発電容量(世銀/Bloomberg) 屋根置き6.01-6.85 BHT/kwh コミュニティ型 5.66BHT/kwh
風力	<NDCエネルギーセクター> 戦略1.2:再生可能エネルギー開発を通じたGHG緩和に関連するセクターの計画及び政策統合 (計画1.2.1 風力発電開発:2030年までに1.11MtCO2削減)	<AEDP> 戦略2:再生可能エネルギーの生産、活用、市場ポテンシャルの向上(手段2.1 再生可能エネルギーの生産及び活用におけるコミュニティ、人々への参加支援) 戦略3:再生可能エネルギーに関する知識提供、意識づくり(手段3.1 再生可能エネルギーデータベース及び情報管理システム開発) 手段3.2 再生可能エネルギーに関する情報、知識、統計データの公表 手段3.3 再生可能エネルギー活用可能性を上げるための理論及び実践面でのキャパシティビルディング 手段3.4 国内、国際レベルでのネットワーク促進及び再生可能エネルギー、それに関連するネットワークの開発		ロス・アルトスIIウィンドファームプロジェクト(メキシコ)	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ促進法(2007) 代替エネルギー開発計画(2015-2036) 電源開発計画(2015) エネルギー効率開発計画(2015) FIT導入(2014) 	タイ代替エネルギー開発・効率局(DEDE)	
水力	<NDCエネルギーセクター> 戦略1.2:再生可能エネルギー開発を通じたGHG緩和に関連するセクターの計画及び政策統合 (計画1.2.3 大小水力発電開発:2030年までに3.19MtCO2削減)	<AEDP> 戦略2:再生可能エネルギーの生産、活用、市場ポテンシャルの向上(手段2.1 再生可能エネルギーの生産及び活用におけるコミュニティ、人々への参加支援) 戦略3:再生可能エネルギーに関する知識提供、意識づくり(手段3.1 再生可能エネルギーデータベース及び情報管理システム開発) 手段3.2 再生可能エネルギーに関する情報、知識、統計データの公表 手段3.3 再生可能エネルギー活用可能性を上げるための理論及び実践面でのキャパシティビルディング 手段3.4 国内、国際レベルでのネットワーク促進及び再生可能エネルギー、それに関連するネットワークの開発		カライ(小水力発電所)における発電システム能力改善プロジェクト(インドネシア) 北スマトラ州ライオルディ川10MW小水力発電プロジェクト(インドネシア) 北スマトラ州10MW小水力発電プロジェクト(インドネシア) ミンダナオ島タギボ川4MW小水力発電プロジェクト(フィリピン) ミンダナオ島シギル川15MW小水力発電プロジェクト(フィリピン) ミンダナオ島タギボ川上水供給施設0.16MWマイクロ水力発電プロジェクト(フィリピン)	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ促進法(2007) 代替エネルギー開発計画(2015-2036) 電源開発計画(2015) エネルギー効率開発計画(2015) FIT導入(2014) 	タイ代替エネルギー開発・効率局(DEDE)	
バイオマス	<NDCエネルギーセクター> 戦略1.2:再生可能エネルギー開発を通じたGHG緩和に関連するセクターの計画及び政策統合 (計画1.2.4 バイオマス発電及び発熱開発(発熱はバイオガス、バイオマス、廃棄物):2030年までに64.94MtCO2削減)	<AEDP> 戦略1:再生可能エネルギー及び原料準備(手段1.1 代替原料及び再生可能エネルギー生産の可能性のある領域の開発) 手段1.4 適切な再生可能エネルギー生産支援のためのインフラ整備 戦略2:再生可能エネルギーの生産、活用、市場ポテンシャルの向上(手段2.1 再生可能エネルギーの生産及び活用におけるコミュニティ、人々への参加支援) 戦略3:再生可能エネルギーに関する知識提供、意識づくり(手段3.1 再生可能エネルギーデータベース及び情報管理システム開発) 手段3.2 再生可能エネルギーに関する情報、知識、統計データの公表 手段3.3 再生可能エネルギー活用可能性を上げるための理論及び実践面でのキャパシティビルディング 手段3.4 国内、国際レベルでのネットワーク促進及び再生可能エネルギー、それに関連するネットワークの開発	食用油工場へのバイオマスボイラーの導入(想定GHG排出削減量:29,759tCO2/年) 食品工場へのバイオマスコージェネレーション設備の導入(想定GHG排出削減量:7,111tCO2/年)	スマトラ島アチェ州における12MWバイオマス発電プロジェクト(インドネシア) フローリング工場へのバイオマス・コージェネレーションシステムの導入(エチオピア)	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ促進法(2007) 代替エネルギー開発計画(2015-2036) 電源開発計画(2015) エネルギー効率開発計画(2015) FIT導入(2014) 	タイ代替エネルギー開発・効率局(DEDE)	

バイオガス	<p><NDCエネルギーセクター> 戦略1.2: 再生可能エネルギー開発を通じたGHG緩和に関連するセクターの計画及び政策統合 (計画1.2.5 バイオガス発電開発: 2030年までに3.79MtCO2削減)</p>	<p><AEDP> 戦略1: 再生可能エネルギー及び原料準備 (手段1.4 適切な再生可能エネルギー生産支援のためのインフラ整備) 戦略2: 再生可能エネルギーの生産、活用、市場ポテンシャルの向上 (手段2.1 再生可能エネルギーの生産及び活用におけるコミュニティ、人々への参加支援) 戦略3: 再生可能エネルギーに関する知識提供、意識づくり (手段3.1 再生可能エネルギーデータベース及び情報管理システム開発) 手段3.2 再生可能エネルギーに関する情報、知識、統計データの公表 手段3.3 再生可能エネルギー活用可能性を上げるための理論及び実践面でのキャパシティビルディング 手段3.4 国内、国際レベルでのネットワーク促進及び再生可能エネルギー、それに関連するネットワークの開発)</p>		<p>ビール工場へのバイオガスボイラー及び廃熱回収システムの導入(ミャンマー)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ促進法(2007) 代替エネルギー開発計画(2015-2036) 電源開発計画(2015) エネルギー効率開発計画(2015) FIT導入(2014) 	タイ代替エネルギー開発・効率局(DEDE)		
送電線・変電器・配電網		<p><AEDP> 戦略1: 再生可能エネルギー及び原料準備 (手段1.4 適切な再生可能エネルギー生産支援のためのインフラ整備)</p>		<p>モンゴル国における省エネ送電システムによる電力低損失化(モンゴル) / バリサル(Barisal) -ゴパルガンジ(Gopalganj)間の先進的な高効率送電線のプロジェクト(バングラデシュ)(JFJCM)</p>	<ul style="list-style-type: none"> タイスマートグリッド開発マスタープラン(2015-2036) 	タイ代替エネルギー開発・効率局(DEDE)	タイ公社:電力公社(EGAT)及び Provincial Electricity Authority (PEA)	
変圧器				<p>南部地域の送配電網におけるアモルファス高効率変圧器の導入(ベトナム) 中部地域の配電網におけるアモルファス高効率変圧器の導入(ベトナム)</p>				
水素システム							【日本の事例】北九州市水素タウン、川崎市水素戦略	
CCS								
都市インフラ								
廃棄物発電	<p><NDCエネルギーセクター> 戦略1.2: 再生可能エネルギー開発を通じたGHG緩和に関連するセクターの計画及び政策統合 (計画1.2.6 コミュニティ及び産業固形廃棄物発電開発: 2030年までに1.65MtCO2削減)</p> <p><NDC廃棄物管理セクター> 対策1: GHG緩和 (3. 固形廃棄物焼却による廃棄物発電: 2030年までに465kt-CO2削減)</p>	<p><AEDP> 戦略1: 再生可能エネルギー及び原料準備 (手段1.1 代替原料及び再生可能エネルギー生産の可能性のある領域の開発) 手段1.4 適切な再生可能エネルギー生産支援のためのインフラ整備 戦略2: 再生可能エネルギーの生産、活用、市場ポテンシャルの向上 (手段2.3 生産コスト削減及びびらなる運用のための再生可能エネルギー市場づくり)</p>		<p>ヤンゴン市における廃棄物発電(ミャンマー)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 代替エネルギー開発計画(2015-2036) 電源開発計画(2015) エネルギー効率開発計画(2015) FIT導入(2014) 	タイ代替エネルギー開発・効率局(DEDE)	<p>廃棄物発電の環境基準等の策定 処理費用引き上げによる採算性の向上 BOT、BOO等を実施する際の公共部門による応分のリスク負担の実施</p>	
省エネ上下水道・廃棄物処理施設		<p><AEDP> 戦略1: 再生可能エネルギー及び原料準備 (手段1.4 適切な再生可能エネルギー生産支援のためのインフラ整備)</p>		<p>ダナン市水道公社への高効率ポンプの導入(ベトナム) インバーター導入による取水ポンプの省エネルギー化(ベトナム) パタンバンにおける先進的な省エネ型排水処理プラントのプロジェクト(カンボジア)(JFJCM)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 国家固形廃棄物管理マスタープラン(2016-2021) 環境質管理計画(2017-2021) 20か年汚染管理戦略及び計画(2017-2021) 廃棄物管理ロードマップ 	タイ代替エネルギー開発・効率局(DEDE)	公共調達における環境性の考慮・スペックイン	
エネルギーマネージメント								
LED街灯				<p>工業団地へのスマートLED街路灯システムの導入(インドネシア)</p>				
再エネ・省エネ型通信・データセンター								
スマートシティ技術・IoT・AI活用							<ul style="list-style-type: none"> 横浜市みなとみらい地区 BEMS、CEMS、HEMS 	
固形廃棄物のリサイクル	<p><NDC廃棄物管理セクター> 対策1: GHG緩和</p>							
	<p>1. 処分場に搬入前段階での固形廃棄物の削減 (2030年までに404kt-CO2削減)</p>				<ul style="list-style-type: none"> 国家固形廃棄物管理マスタープラン(2016-2021) 環境質管理計画(2017-2021) 20年間の汚染管理戦略及び計画(2017-2021) 	<p>公害管理局(PCD) 工業省工場局(DIW) 道路局(DOH) タイ温室効果ガス管理機構(TGO)</p>		
	<p><NDC廃棄物管理セクター> 対策2: GHG緩和促進 政府空間におけるプラスチック、スタイロフォーム、食品容器の削減 (プラスチックは2030年までに30%、スタイロフォームは2031年までに100%)</p>						<p>すべての政府機関 公共部門開発委員会(OPDC)</p>	
	<p>国立公園及び動物園等を含む観光地におけるプラスチック、スタイロフォーム、食品容器の削減 (プラスチックは2030年までに20%、スタイロフォームは2031年までに100%)</p>						<p>植物及び野生保護国立公園局(DNP) 天然資源局(DNR)</p>	
	<p>生鮮市場におけるプラスチック、スタイロフォーム、食品容器の削減 (プラスチックは2030年までに20%、スタイロフォームは2025年までに100%)</p>						<p>バンコク都(BMA)</p>	
	<p>学校、宗教的空間、住宅におけるプラスチック、スタイロフォーム、食品容器の削減 (プラスチックは2030年までに50%)</p>						<p>バンコク都(BMA)</p>	
	<p>民間セクターにおけるプラスチック、スタイロフォーム、食品容器の削減 プラスチックシステムのデータベース開発 (年間プラスチック量データ使用)</p>					<ul style="list-style-type: none"> 国家固形廃棄物管理マスタープラン(2016-2021) 環境質管理計画(2017-2021) 20年間の汚染管理戦略及び計画(2017-2021) 廃棄物管理ロードマップ 	<p>タイ工業連盟(FTI) プラスチック機関 公害管理局(PCD)</p>	
	<p>市場、アパート、ホテルにおける残飯の削減 (2030年までに50%)</p>						<p>自治体振興局(DLA) バンコク都(BMA) タイ初等教育局(OBEC) タイ高等教育局(OHEC) 石油輸出国機構(OPEC)</p>	
	<p>食料品店、食堂、住宅における有機廃棄物削減キャンペーン促進 環境にやさしい製品及びサービス</p>						<p>バンコク都(BMA)</p>	
	<p>2. 固形廃棄物再利用の推進 政府機関における固形廃棄物の分別 (2030年までに20%)</p>						<p>バンコク都(BMA)</p>	
	<p>学校、宗教的空間、住宅における固形廃棄物の分別 (2030年までに20%)</p>						<p>政府機関 バンコク都(BMA) タイ初等教育局(OBEC) タイ高等教育局(OHEC) 環境保全推進局(DEQP)</p>	
	<p>リサイクルデータ収集システムのための固形廃棄物分別の促進</p>						<p>公害管理局(PCD) プラスチック機関</p>	

交通インフラ								
公共交通燃料転換・PV化(エネルギー効率化)	<p><NDC交通セクター></p> <ul style="list-style-type: none"> 計画1.2.2.2: 交通機関シフト促進のためのメカニズム開発(公共ハイブリッドバスサービスの促進) 計画1.1.3.2: 市バスの公共サービス効率化改善(電気自動車バス35台の調達、電気ステーションの設置、ハイブリッドバス1,453台の調達、ハイブリッドバス400台の貸出) 計画1.2.3.2: 市バスの効率性改善(エアコンシステムの置き換え、ハイブリッドシステム使用、電気バイクの活用) 計画1.3.3.1: 都市間バスのエネルギー消費効率の改善(都市間バスの供給) 	<p><AEDP></p> <p>戦略1: 再生可能エネルギー及び原料準備 (手段1.2 高効率な再生可能原料管理及び活用モデルの開発 手段1.4 適切な再生可能エネルギー生産支援のためのインフラ整備)</p> <p>戦略2: 再生可能エネルギーの生産、活用、市場ポテンシャルの向上 (手段2.4 適切な再生可能エネルギー開発促進のための再生可能エネルギー法制度の構築)</p>				<ul style="list-style-type: none"> 運輸省戦略行動計画(2017-2021) 運輸インフラ開発計画(2015-2022) 	運輸省交通政策局(OTP)	
CNG				スマラン市公共交通バスへのCNGとディーゼル混焼設備導入プロジェクト(インドネシア)				
EV, Eバイク	<p><NDC交通セクター></p> <ul style="list-style-type: none"> 計画1.1.3.1, 計画1.2.3.1: 私用車のエネルギー消費効率の改善(CO2排出総量ベースの税率調整) 	<p><EEDP></p> <p>戦略(1)1.1 交通セクター: 新車へエネルギー合理化レベルの促進 1.2 交通セクター: 低燃費基準の促進</p> <p>戦略(2)2.1 交通セクター: 車への高効率エネルギーレベルの促進</p> <p>戦略(3)3.1 交通セクター: 大気汚染減少と安全性を高めるためのエコドライブ、エンジンメンテナンスに関する情報提供やトレーニングの実施、PRやキャンペーンを通じた意識づくり</p> <p>3.2 交通セクター: 高効率エネルギー及び環境にやさしい車(エコカーや電気自動車等)の使用を促進するための税導入</p> <p>3.3 交通セクター: 大気汚染を引き起こす私用車使用を禁ずる特別区の策定</p> <p>戦略(4)4.1 交通セクター: 交通行動に関する変化及び高効率エネルギー設備技術に関するR&Dの促進</p> <p>4.2 交通セクター: 広範な商業展開を促進するための省エネ設備のデモンストレーション促進</p>				<ul style="list-style-type: none"> 運輸省戦略行動計画(2017-2021) 燃費基準(2013) エコカー計画(2013) ハイオディーゼル融合令(2012) エコステッカー制度(2014) 	運輸省交通政策局(OTP)	グリーン購入計画(GPP)の対象品目拡大(EV、LEV)
再エネ/省エネ港湾	<p><NDC交通セクター></p> <ul style="list-style-type: none"> 計画1.1.1.2.2: 水運システムによる交通機関支援のためのインフラ整備 計画1.3.2.2: 水運システムへのシフト支援のためのインフラ整備(ワンストップサービス構築、データベースの開発、物流データモニタリング) 計画1.2.3.5: 交通機関における電気設備の置き換え(港湾) 		バンコク港への省エネ設備の導入(想定GHG排出削減量: 5,491tCO2/年)			<ul style="list-style-type: none"> 運輸インフラ開発計画(2015-2022) 	運輸省交通政策局(OTP)	
再エネ/省エネ航空	<p><NDC交通セクター></p> <ul style="list-style-type: none"> 計画1.1.3.4: 空港におけるエネルギー消費効率の改善(第3、第4の滑走路建設) 計画1.2.3.5: 交通機関における電気設備の置き換え(空港) 					<ul style="list-style-type: none"> 運輸インフラ開発計画(2015-2022) 	運輸省交通政策局(OTP)	
交通機関におけるエタノール代替燃料	<p><NDCエネルギーセクター></p> <ul style="list-style-type: none"> 戦略1.2: 再生可能エネルギー開発を通じたGHG緩和に関連するセクターの計画及び政策統合(交通セクターにおけるエタノール使用: 2030年までに3.74MtCO2削減) 					<ul style="list-style-type: none"> 代替エネルギー開発計画(2015-2036) 電源開発計画(2015) エネルギー効率開発計画(2015) 	タイ代替エネルギー開発・効率局(DEDE)	
陸路から貨物運送ヘシフト	<p><NDC交通セクター></p> <ul style="list-style-type: none"> 計画1.1.3.5: 省エネのための物流管理改善(LTMの促進、LTMAの開発) 計画1.3.3.5: 物流システムの改善(プライベートセクターによる持続可能なグリーン物流システムの運営) 			鮮度保持機能付リリーフアーコンテナを活用した陸路から海路へのモーダルシフト(ベトナム)		<ul style="list-style-type: none"> 運輸省戦略行動計画(2017-2021) 	運輸省交通政策局(OTP)	

工業インフラ								
鉄鋼・アルミ・セメント	<p><NDC産業プロセス及び排水セクター></p> <p>クリンカー代替手段(水圧セメント生産過程におけるクリンカー代替原料の使用: 2030年までに750ktCO2削減 生コンクリートにおけるセメント代替原料の使用: 2030年までに100ktCO2削減)</p>	<p><AEDP></p> <p>戦略2: 再生可能エネルギーの生産、活用、市場ポテンシャルの向上(手段2.1 再生可能エネルギーの生産及び活用におけるコミュニティ、人々への参加支援)</p> <p><EEDP></p> <p>戦略(1)1.1 工業セクター: 生産過程における具体的なエネルギー消費(SEC)基準を定める</p> <p>戦略(2)2.1 工業セクター: 国内外SECのベンチマーク及びSECデータベースを開発する</p> <p>戦略(3)3.1 工業セクター: タイにおける大規模市場及び製造業における高効率設備、器具に関するR&D促進</p>	セメント工場への12MW廃熱回収発電システムの導入(想定GHG排出削減量: 31,180tCO2/年)	セメントインドネシア社のトゥパン工場における廃熱利用発電(インドネシア) セメント工場における廃熱利用発電(インドネシア)		<ul style="list-style-type: none"> 省エネ促進法(2007) エネルギー工業法(2007) 機械や設備に関する高効率エネルギー基準(2009) エネルギー管理責任者(2009) エネルギー管理監査(2012) エネルギー効率開発計画(2015) 	タイ代替エネルギー開発・効率局(DEDE)	<p>鉄鋼セクターにおける省エネベンチマークの策定</p> <p>【タイ事業者団体】 Association of Thai Steel Industry (ATS) タイ鉄鋼協会</p> <p>Thai Cement Manufacturers Association タイセメント生産者協会</p>
化学・ハルブ		<p><AEDP></p> <p>戦略2: 再生可能エネルギーの生産、活用、市場ポテンシャルの向上(手段2.1 再生可能エネルギーの生産及び活用におけるコミュニティ、人々への参加支援)</p> <p><EEDP></p> <p>戦略(1)1.1 工業セクター: 生産過程における具体的なエネルギー消費(SEC)基準を定める</p> <p>戦略(2)2.1 工業セクター: 国内外SECのベンチマーク及びSECデータベースを開発する</p> <p>戦略(3)3.1 工業セクター: タイにおける大規模市場及び製造業における高効率設備、器具に関するR&D促進</p>	苛性ソーダ製造プラントにおける高効率型イオン交換膜法電解槽の導入(想定GHG排出削減量: 2,110tCO2/年)					

工場コージェネ、工場省エネ(冷凍・冷蔵・ポンプ・プロセス等)	<NDCエネルギーセクター> 戦略1.1 エネルギー消費規模の改善によるGHG緩和に関連するセクターの計画及び政策統合 (工場における省エネコンプライアンス、蒸気、空圧システムのエネルギー消費開発促進、中小産業工場における省エネ促進、2030年までにトータル27.46MtCO2削減)	<AEDP> 戦略2: 再生可能エネルギーの生産、活用、市場ポテンシャルの向上 (手段2.1 再生可能エネルギーの生産及び活用におけるコミュニティ、人々への参加支援) <EEDP> 戦略(1) 1.1 工業セクター: 生産過程における具体的なエネルギー消費(SEC)基準を定める 戦略(2) 2.1 工業セクター: 国内外SECのベンチマーク及びSECデータベースを開発する 戦略(3) 3.1 工業セクター: タイにおける大規模市場及び製造業における高効率設備、器具に関するR&D促進	<工場コージェネ> 自動車部品工場へのコージェネレーション設備の導入 (想定GHG排出削減量: 5,940tCO2/年) 二輪車製造工場におけるオンサイトエネルギー供給のためのガスコージェネレーションシステムの導入 (想定GHG排出削減量: 7,414tCO2/年) 繊維工場へのガスコージェネレーションシステム及び吸収式冷凍機の導入 (想定GHG排出削減量: 17,851tCO2/年) <工場省エネ> タイヤ工場への高効率冷凍機の導入による空調の省エネ化 (想定GHG排出削減量: 385tCO2/年) 半導体工場における省エネ型空調システム及び冷凍機の導入 (想定GHG排出削減量: 2,588tCO2/年) 空調制御システムを用いた工場の省エネ (想定GHG排出削減量: 2,351tCO2/年) ゴムベルト工場における高効率ボイラシステムの導入 (想定GHG排出削減量: 2,623tCO2/年) 食品加工工場への冷温同時取り出しヒートポンプの導入 (想定GHG排出削減量: 1,056tCO2/年) 産業用冷蔵庫における省エネ冷却システムの導入 (想定GHG排出削減量: 295tCO2/年) アミ/酸製造工場への省エネ型冷凍機及び自己蒸気機械圧縮型濃縮機の導入 (想定GHG排出削減量: 2,285tCO2/年) 牛乳工場における省エネ型冷水供給システムの導入 (想定GHG排出削減量: 1,219tCO2/年) 半導体工場における省エネ型冷凍機・コンプレッサの導入 (想定GHG排出削減量: 620tCO2/年) 織物工場への省エネ型機械導入プロジェクト (想定GHG排出削減量: 646tCO2/年)	<工場コージェネ> 自動車部品工場へのガスコージェネレーションシステム及び吸収式冷凍機の導入(インドネシア) 自動車製造工場におけるガスコージェネレーションシステムの導入(インドネシア) <工場省エネ> ゴム製品製造工場における高効率ターボ冷凍機の導入(ベトナム) ビール工場への省エネ設備の導入(ベトナム) レンズ工場における省エネ型空調設備の導入(ベトナム) 衛生陶器生産工場への高効率焼成炉の導入(ベトナム) 鉛蓄電池製造工場への電槽化成設備導入による省エネ(ベトナム) 自動車用電線製造工場への省エネ設備の導入(ベトナム) プラスチック部品工場への高効率射出成型機の導入(インドネシア) 輸液製造工場への高効率滅菌釜導入による省エネプロジェクト(インドネシア) 化学工場への吸収式冷凍機の導入(インドネシア) 工場空調及びプロセス冷却用のエネルギー削減(インドネシア) ゴム工場における産業排水処理の省エネルギー(インドネシア) 織布工場への高効率機械の導入(インドネシア) ゴルフボール工場における高効率貫流ボイラ設備の導入(インドネシア) 省エネ型機械導入プロジェクト(インドネシア) 自動車部品工場のアルミ保持炉へのリジェネバーナー導入による省エネルギー化(インドネシア) 食品工場の冷凍倉庫における高効率冷却装置の導入(インドネシア) 省エネ型ターボ冷凍機を利用した工場設備冷却の導入(インドネシア) 冷温同時取り出し型ヒートポンプ導入による省エネルギー(インドネシア) インドネシアにおけるコールドチェーンへの高効率冷却装置導入プロジェクト(インドネシア) 工場空調及びプロセス冷却用のエネルギー削減(インドネシア) 衣料品タグ工場における省エネ型ターボ冷凍機を利用した空調の効率化(バングラデシュ)	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ促進法(2007) ビルや工場建設時に係るエネルギー管理(2009) 機械や設備に関する高効率エネルギー基準(2009) エネルギー管理責任者(2009) エネルギー管理監査(2012) 代替エネルギー開発計画(2015-2036) 電源開発計画(2015) エネルギー効率開発計画(2015) 	タイ代替エネルギー開発・効率局(DEDE)	【タイ事業者団体】 Federation of Thai Industry(タイ工業連盟) Thai Chamber of Commerce(タイ商工会議所)
レンガ		<AEDP> 戦略2: 再生可能エネルギーの生産、活用、市場ポテンシャルの向上 (手段2.1 再生可能エネルギーの生産及び活用におけるコミュニティ、人々への参加支援) <EEDP> 戦略(1) 1.1 工業セクター: 生産過程における具体的なエネルギー消費(SEC)基準を定める 戦略(2) 2.1 工業セクター: 国内外SECのベンチマーク及びSECデータベースを開発する 戦略(3) 3.1 工業セクター: タイにおける大規模市場及び製造業における高効率設備、器具に関するR&D促進			<ul style="list-style-type: none"> 省エネ促進法(2007) 機械や設備に関する高効率エネルギー基準(2009) エネルギー管理責任者(2009) エネルギー管理監査(2012) 	タイ代替エネルギー開発・効率局(DEDE)	
製油		<AEDP> 戦略2: 再生可能エネルギーの生産、活用、市場ポテンシャルの向上 (手段2.1 再生可能エネルギーの生産及び活用におけるコミュニティ、人々への参加支援) <EEDP> 戦略(1) 1.1 工業セクター: 生産過程における具体的なエネルギー消費(SEC)基準を定める 戦略(2) 2.1 工業セクター: 国内外SECのベンチマーク及びSECデータベースを開発する 戦略(3) 3.1 工業セクター: タイにおける大規模市場及び製造業における高効率設備、器具に関するR&D促進		<ul style="list-style-type: none"> 動力プラント[ボイラー、タービン設備]への運用最適化技術の適用実証事業(インドネシア) 	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ促進法(2007) 機械や設備に関する高効率エネルギー基準(2009) エネルギー管理責任者(2009) エネルギー管理監査(2012) 	タイ代替エネルギー開発・効率局(DEDE)	

